

平成30年度

菊陽町下水道事業会計補正予算書（第2号）

熊本県菊池郡菊陽町



## 平成30年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第 1 条 平成30年度菊陽町下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第 2 条 平成30年度菊陽町下水道事業会計補正予算（第1号）（以下「補正予算（第1号）」という。）第2条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>			
第 1 款 事業収益	1,348,467 千円	15,779 千円	1,364,246 千円
第 1 項 営業収益	903,166 千円	30,731 千円	933,897 千円
第 2 項 営業外収益	438,341 千円	△14,952 千円	423,389 千円
第 3 項 特別利益	6,960 千円	千円	6,960 千円
<u>支 出</u>			
第 1 款 事業費用	1,323,910 千円	1,150 千円	1,325,060 千円
第 1 項 営業費用	1,146,077 千円	△6,850 千円	1,139,227 千円
第 2 項 営業外費用	167,832 千円	8,000 千円	175,832 千円
第 3 項 特別損失	1 千円	千円	1 千円
第 4 項 予備費	10,000 千円	千円	10,000 千円

(資本的収入及び支出の補正)

第 3 条 補正予算(第1号)第3条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額359,437千円は、過年度分損益勘定留保資金7,620千円、当年度分損益勘定留保資金316,827千円、減債積立金23,592千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,398千円で補填するものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額374,566千円は、過年度分損益勘定留保資金6,436千円、当年度分損益勘定留保資金318,011千円、減債積立金40,214千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,905千円で補填するものとする。」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
<u>収 入</u>				
第 1 款	資本的収入	612,659 千円	△41,105 千円	571,554 千円
第 1 項	企業債	297,900 千円	△5,700 千円	292,200 千円
第 2 項	出資金	121,128 千円		121,128 千円
第 3 項	負担金	22,490 千円	△2,600 千円	19,890 千円
第 4 項	補助金	66,319 千円	△17,085 千円	49,234 千円
第 5 項	交付金	104,000 千円	△15,720 千円	88,280 千円
第 7 項	その他資本的収入	822 千円		822 千円
<u>支 出</u>				
第 1 款	資本的支出	972,096 千円	△25,976 千円	946,120 千円
第 1 項	建設改良費	375,830 千円	△25,976 千円	349,854 千円
第 2 項	企業債償還金	594,022 千円		594,022 千円
第 3 項	投資	44 千円		44 千円
第 4 項	予備費	2,200 千円		2,200 千円

(企業債の補正)

第 4 条 当初予算第 5 条に定めた起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり変更する。

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業分	9,600	証書借入 又は 証券発行	5%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	40年以内(据置期間5年以内 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還)ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利債に借り換えることができる。	4,300	補正前に 同じ	補正前に 同じ	補正前に 同じ
流域関連公共下水道事業分	166,000				165,600			
計	297,900				292,200			

(議会の議決を経なければ流用することができない経費の補正)

第 5 条 補正予算(第 1 号)第 4 条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	46,034千円	601千円	46,635千円

(他会計からの補助金の補正)

第 6 条 補正予算(第 1 号)第 5 条中「140,757千円」を「108,720千円」に改める。

平成 31 年 2 月 27 日提出

菊陽町長 後 藤 三 雄



付 属 書 類

平成30年度 菊陽町下水道事業会計補正予算実施計画  
収益的收入及び支出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業収益			1,348,467	15,779	1,364,246	
	1. 営業収益		903,166	30,731	933,897	
		1. 下水道使用料	767,544	30,000	797,544	直接徴収分
		2. 他会計負担金	129,758	109	129,867	一般会計繰入金（雨水処理負担金）
		4. その他営業収益	5,864	622	6,486	維持管理負担金（熊本市、合志市）
	2. 営業外収益		438,341	△ 14,952	423,389	
		1. 受取利息及び配当金	44		44	
		2. 他会計補助金	74,438	△ 14,952	59,486	一般会計繰入金（公共下水道事業）
		4. 長期前受金戻入	363,724		363,724	
		6. 雑 収 益	135		135	
	3. 特別利益		6,960		6,960	
		2. 過年度損益修正益	1		1	
		3. その他特別利益	6,959		6,959	
収 入 合 計			1,348,467	15,779	1,364,246	



## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 事業費用			1,323,910	1,150	1,325,060	
	1. 営業費用		1,146,077	△ 6,850	1,139,227	
		1. 管渠費	358,223	500	358,723	委託料
		2. ポンプ場費	15,533		15,533	
		3. セミコンテクノパーク 維持管理費	23,821	△ 6,000	17,821	修繕費
		4. 処理場費	8,640		8,640	
		5. 総係費	54,158	△ 1,350	52,808	職員給与費 50 委託料（大津菊陽水道企業団）300 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金△1,700
		6. 減価償却費	685,702		685,702	
	2. 営業外費用		167,832	8,000	175,832	
		1. 支払利息	152,032		152,032	
		3. 消費税及び地方消費税	15,300	8,000	23,300	消費税及び地方消費税申告納税額
		4. 雑支出	500		500	
	3. 特別損失		1		1	
		4. 過年度損益修正損	1		1	
	4. 予備費		10,000		10,000	
		1. 予 備 費	10,000		10,000	
	支 出 合 計		1,323,910	1,150	1,325,060	

資本的収入及び支出

収 入		(単位：千円)				
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			612,659	△ 41,105	571,554	
	1. 企業債		297,900	△ 5,700	292,200	
		1. 企業債	297,900	△ 5,700	292,200	流域下水道事業債、公共下水道事業債
	2. 出資金		121,128		121,128	
		1. 出資金	121,128		121,128	
	3. 負担金		22,490	△ 2,600	19,890	
		2. 受益者負担金	20,643	△ 2,600	18,043	下水道事業受益者負担金
		3. 工事負担金	1,847		1,847	
	4. 補助金		66,319	△ 17,085	49,234	
		3. 他会計補助金	66,319	△ 17,085	49,234	一般会計繰入金（汚水整備分）
	5. 交付金		104,000	△ 15,720	88,280	
		1. 交付金	104,000	△ 15,720	88,280	社会資本整備総合交付金
	7. その他資本的 収入		822		822	
		1. その他資本的収入	822		822	
収 入 合 計			612,659	△ 41,105	571,554	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			972,096	△ 25,976	946,120	
	1. 建設改良費		375,830	△ 25,976	349,854	
		1. 施設費	375,830	△ 25,976	349,854	公共下水道事業△25,976
	2. 企業債償還金		594,022		594,022	
		1. 企業債償還金	594,022		594,022	
	3. 投資		44		44	
		1. 投資	44		44	
	4. 予備費		2,200		2,200	
1. 予備費		2,200		2,200		
支 出 合 計			972,096	△ 25,976	946,120	

## 平成30年度予定キャッシュフロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	42,300,046
	固定資産減価償却費	685,702,000
	賞与・法定福利費引当金増減額（△は減少）	△ 50,493
	長期前受金戻入	△ 363,724,000
	受取利息及び受取配当金	△ 44,000
	支払利息	152,032,000
	未収金の増減額（△は増加）	20,532,233
	未払金増減額（△は減少）	△ 7,368,764
	その他	△ 14,737,035
	小計	514,641,987
	利息及び配当金の受取額	44,000
	利息の支払額	△ 152,032,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>362,653,987</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 312,521,790
	無形固定資産の取得による支出（建設改良費）	△ 17,124,074
	交付金による収入	102,679,000
	受益者負担金・分担金による収入	17,948,240
	他会計補助金による収入	49,268,860
	他団体負担金による収入	1,847,000
	その他資本的収入	822,000
	基金積立	△ 44,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 157,124,764</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債の発行による収入	262,000,000
	企業債の償還による支出	△ 594,021,158
	他会計出資金の受入	121,128,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 210,893,158</u>
4	資金増減額	△ 5,363,935
5	資金期首残高	160,935,280
6	資金期末残高	<u><u>155,571,345</u></u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当等	計		
補正前	損益勘定 支弁職員	4		13,312		7,137	20,449	4,119	24,568
	資本勘定 支弁職員	3		10,478		7,357	17,835	3,631	21,466
	合 計	7		23,790		14,494	38,284	7,750	46,034
補正後	損益勘定 支弁職員	4		13,352		7,146	20,498	4,120	24,618
	資本勘定 支弁職員	3		10,478		7,908	18,386	3,631	22,017
	合 計	7		23,830		15,054	38,884	7,751	46,635
比 較	損益勘定 支弁職員			40		9	49	1	50
	資本勘定 支弁職員					551	551		551
	合 計			40		560	600	1	601

(単位：千円)

職員 手当等 の内訳	区分	期末 手当	勤勉 手当	時間外手 当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	管理職 手当	児童 手当	用地交渉 手当	日直 手当	地域 手当
	補正前	5,683	3,847	2,178	892	289	552	393	660			
	補正後	5,683	3,856	2,729	892	289	552	393	660			
	比較		9	551								

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		備考
給料	40	給与改定に伴う増減分	—	
		普通昇級に伴う増加分	40	
		昇給期間短縮に伴う増加分	—	
		その他の増減分	—	
職員手当等	560	制度改正に伴う増減分	—	
		その他の増減分	560	勤勉手当 9 時間外手当 551

平成30年度菊陽町下水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,691,857,584		
ロ 建物	145,593,061			
減価償却累計額	<u>58,234,725</u>	87,358,336		
ハ 構築物	23,614,538,206			
減価償却累計額	<u>3,914,559,450</u>	19,699,978,756		
ニ 機械及び装置	785,907,089			
減価償却累計額	<u>415,188,355</u>	370,718,734		
ホ 車両運搬具	1,593,727			
減価償却累計額	<u>1,514,350</u>	79,377		
ヘ 工具器具及び備品	2,328,473			
減価償却累計額	<u>1,708,203</u>	620,270		
ト 建設仮勘定		<u>148,136,816</u>		
有形固定資産合計			21,998,749,873	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>756,156,840</u>		
無形固定資産合計			756,156,840	
(3) 投資その他資産				
イ 基金		<u>172,930,607</u>		
投資合計			<u>172,930,607</u>	
固定資産合計				22,927,837,320
2 流動資産				
(1) 現金預金				
イ 預金		<u>155,571,345</u>	155,571,345	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		82,847,997		
ロ 営業外未収金		0		
ハ その他未収金		1,075,290		
ニ 貸倒引当金		<u>△ 2,491,507</u>	81,431,780	
(3) 貯蔵品		<u>178,260</u>	178,260	
(4) その他流動資産		<u>370,164</u>	370,164	
流動資産合計				<u>237,551,549</u>
資産合計				<u>23,165,388,869</u>



## 貸借対照表等に関する注記

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却方法

##### イ. 有形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
  - 建物 8～37年
  - 構築物 10～50年
  - 機械及び装置 6～35年
  - 車両運搬具 4～6年
  - 工具器具及び備品 4～8年

##### ロ. 無形固定資産

- ・ 定額法
- ・ 耐用年数
  - 施設利用権 35年

#### (2) 引当金の計上基準

##### イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給与引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給与引当金は計上していない。

##### ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、事業年度末における支給見込額に基づき、事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,544,000千円である。

### 3. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

##### イ. 報告セグメントの決定方法

菊陽町下水道事業は、公共下水道、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。



ロ. 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の維持管理、汚水・雨水管渠の整備
農業集落排水事業	農業集落排水事業の維持管理、汚水管渠の整備

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ. 平成30年度予定（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(単位：円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	866,320,371	8,026,852	874,347,223
営業費用	1,067,063,652	40,695,327	1,107,758,979
営業損益	△ 200,743,281	△ 32,668,475	△ 233,411,756
経常損益	33,461,330	2,395,197	35,856,527
セグメント資産	22,407,515,476	757,873,393	23,165,388,869
セグメント負債	18,771,569,701	552,407,182	19,323,976,883
その他の項目			
他会計繰入金	35,987,000	23,499,000	59,486,000
減価償却費	655,868,000	29,834,000	685,702,000
特別利益	6,444,519	0	6,444,519
特別損失	1,000	0	1,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	325,479,200	4,166,664	329,645,864

ロ. 平成30年度予定（平成31年3月31日）

(単位：円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
当年度未処分利益剰余金	130,253,434	△ 9,511,883	120,741,551
その他未処分利益剰余金変動額	40,214,000	0	40,214,000
繰越利益剰余金	50,134,585	△ 11,907,080	38,227,505
当年度純利益	39,904,849	2,395,197	42,300,046